

令和7年 業種別労働災害発生状況 (前年同期対比)

《確定》

業 種		区 分	令和7年			令和6年			死傷者数増減状況	
									増減数	増減率 (%)
全 産 業 合 計			5	1,437	(49)	6	1,418	(98)	19	1.3%
製 造 業			1	277			272		5	1.8%
	食 料 品 製 造 業		1	80			56		24	42.9%
	織 維 工 業			0			5		-5	-100.0%
	衣服その他の繊維製品製造業			7			5		2	40.0%
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業			22			35		-13	-37.1%
	家 具 装 備 品 製 造 業			4			2		2	100.0%
	パルプ・紙・紙加工品製造業			14			13		1	7.7%
	印 刷 ・ 製 本 業			1			11		-10	-90.9%
	化 学 工 業			52			55		-3	-5.5%
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業			7			6		1	16.7%
	鉄 鋼 業			4			1		3	300.0%
	非 鉄 金 属 製 造 業			3			0		3	—
	金 属 製 品 製 造 業			29			32		-3	-9.4%
	一 般 機 械 器 具 製 造 業			12			12		0	0.0%
	電 気 機 械 器 具 製 造 業			6			9		-3	-33.3%
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業			3			2		1	50.0%
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業			2			1		1	100.0%
	そ の 他 の 製 造 業			31			27		4	14.8%
鉱 業				1			0		1	—
建 設 業				144		1	117		27	23.1%
	土 木 工 事 業			45		1	25		20	80.0%
	建 築 工 事 業			77			72		5	6.9%
	木造家屋建築工事業			38			25		13	52.0%
	そ の 他 の 建 設 業			22			20		2	10.0%
運 輸 交 通 業				129			143		-14	-9.8%
	道 路 貨 物 運 送 業			109			124		-15	-12.1%
貨 物 取 扱 業				4			3		1	33.3%
林 業				24			18		6	33.3%
	木 材 伐 出 業			15			14		1	7.1%
	そ の 他 の 林 業			9			4		5	125.0%
商 業				247		2	210	(1)	37	17.6%
	小 売 業			196			168		28	16.7%
保 健 衛 生 業			1	277	(49)	1	325	(97)	-48	-14.8%
	社 会 福 祉 施 設		1	211	(39)		239	(74)	-28	-11.7%
接 客 娛 楽 業			1	101		1	97		4	4.1%
	飲 食 業			55			60		-5	-8.3%
	ゴ ル フ 場 業		1	20		1	12		8	66.7%
清 掃 ・ と 畜 業				68			68		0	0.0%
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業			34			24		10	41.7%
	廃 棄 物 処 理 業			32			40		-8	-20.0%
警 備 業			1	23			18		5	27.8%
上 記 以 外 の 各 種 事 業			1	142		1	147		-5	-3.4%

《注1》この統計は、労働者死傷病報告に基づく。(両年とも月末日までに機械入力処理した報告の集計である。)

《注2》■の数字は、死亡者数を内数で示している。

《注3》()の数字は、新型コロナウイルス感染症にり患した労働者数を内数で示している。

※ 参考: 陸上貨物運送事業		113			127		-14	-11.0%
----------------	--	-----	--	--	-----	--	-----	--------

※「陸上貨物運送事業」とは、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業を合わせた呼称である。

令和7年 業種別労働災害発生状況

〔労働者死傷病報告に基づく休業4日以上災害の集計：確定値〕

令和8年3月末集計分

《 の箇所は、死亡者数を内数で示している。》

業 種		区 分		局(各署の合計)				奈良労働基準監督署			葛城労働基準監督署			桜井労働基準監督署			大淀労働基準監督署												
				R 7年	R 6年	増減数	増減率(%)	R 7年	R 6年	増減数	R 7年	R 6年	増減数	R 7年	R 6年	増減数	R 7年	R 6年	増減数										
全 産 業 合 計				5	1,437	6	1,418	19	1.3%	2	695	3	691	4	2	438	2	467	-29		160	1	142	18	1	144		118	26
製 造 業 小 計				1	277		272	5	1.8%		128		104	24	1	72		83	-11		42		45	-3		35		40	-5
	食 料 品 製 造 業			1	80		56	24	42.9%		44		20	24	1	18		13	5		9		19	-10		9		4	5
	織 維 工 業				0		5	-5	-100.0%		0		1	-1		0		2	-2		0		2	-2		0		0	0
	衣服その他の繊維製品製造業				7		5	2	40.0%		3		1	2		2		3	-1		2		1	1		0		0	0
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業				22		35	-13	-37.1%		2		7	-5		1		5	-4		6		5	1		13		18	-5
	家 具 装 備 品 製 造 業				4		2	2	100.0%		1		1	0		0		0	0		3		0	3		0		1	-1
	ハ ° ル プ ° ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業				14		13	1	7.7%		6		2	4		6		8	-2		1		0	1		1		3	-2
	印 刷 ・ 製 本 業				1		11	-10	-90.9%		0		3	-3		0		2	-2		0		6	-6		1		0	1
	化 学 工 業				52		55	-3	-5.5%		19		18	1		21		27	-6		7		4	3		5		6	-1
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業				7		6	1	16.7%		3		2	1		2		4	-2		0		0	0		2		0	2
	鉄 鋼 業				4		1	3	300.0%		1		1	0		1		0	1		2		0	2		0		0	0
	非 鉄 金 属 製 造 業				3		0	3	—		2		0	2		1		0	1		0		0	0		0		0	0
	金 属 製 品 製 造 業				29		32	-3	-9.4%		17		17	0		8		9	-1		3		4	-1		1		2	-1
	一 般 機 械 器 具 製 造 業				12		12	0	0.0%		8		4	4		0		5	-5		4		1	3		0		2	-2
	電 気 機 械 器 具 製 造 業				6		9	-3	-33.3%		3		5	-2		3		0	3		0		1	-1		0		3	-3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業				3		2	1	50.0%		1		2	-1		2		0	2		0		0	0		0		0	0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業				2		1	1	100.0%		1		0	1		1		1	0		0		0	0		0		0	0
	そ の 他 の 製 造 業				31		27	4	14.8%		17		20	-3		6		4	2		5		2	3		3		1	2
鉱 業 小 計					1		0	1	—		0		0	0		1		0	1		0		0	0		0		0	0
建 設 業 小 計					144	1	117	27	23.1%		64	1	43	21		47		48	-1		13		11	2		20		15	5
	土 木 工 事 業				45	1	25	20	80.0%		21	1	10	11		8		6	2		7		2	5		9		7	2
	建 築 工 事 業				77		72	5	6.9%		35		29	6		34		33	1		4		7	-3		4		3	1
	木造家屋建築工事業				38		25	13	52.0%		18		12	6		16		9	7		1		4	-3		3		0	3
	そ の 他 の 建 設 業				22		20	2	10.0%		8		4	4		5		9	-4		2		2	0		7		5	2
運 輸 交 通 業 小 計					129		143	-14	-9.8%		69		90	-21		38		37	1		13		10	3		9		6	3
道 路 貨 物 運 送 業					109		124	-15	-12.1%		56		78	-22		33		30	3		13		10	3		7		6	1
貨 物 取 扱 業 小 計					4		3	1	33.3%		4		3	1		0		0	0		0		0	0		0		0	0
林 業 小 計					24		18	6	33.3%		2		0	2		2		1	1		6		4	2		14		13	1
	木 材 伐 出 業				15		14	1	7.1%		1		0	1		1		1	0		3		4	-1		10		9	1
	そ の 他 の 林 業				9		4	5	125.0%		1		0	1		1		0	1		3		0	3		4		4	0
そ の 他 の 各 種 事 業 小 計				4	858	5	865	-7	-0.8%	2	428	2	451	-23	1	278	2	298	-20		86	1	72	14	1	66		44	22
	商 業				247	2	210	37	17.6%		125	1	99	26		79		74	5		25	1	22	3		18		15	3
	小 売 業				196		168	28	16.7%		102		76	26		68		63	5		16		19	-3		10		10	0
	保 健 衛 生 業			1	277	1	325	-48	-14.8%	1	123		156	-33		115	1	143	-28		24		18	6		15		8	7
	社 会 福 祉 施 設			1	211		239	-28	-11.7%	1	97		115	-18		84		106	-22		19		12	7		11		6	5
	接 客 娛 楽 業			1	101	1	97	4	4.1%	1	63	1	62	1		19		18	1		9		13	-4		10		4	6
	飲 食 業				55		60	-5	-8.3%		35		35	0		13		16	-3		3		8	-5		4		1	3
	ゴ ル フ 場 業			1	20	1	12	8	66.7%	1	13	1	7	6		2		0	2		2		3	-1		3		2	1
	清 掃 ・ と 畜 業				68		68	0	0.0%		42		37	5		21		25	-4		2		4	-2		3		2	1
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業				34		24	10	41.7%		23		18	5		11		6	5		0		0	0		0		0	0
	廃 棄 物 処 理 業				32		40	-8	-20.0%		19		19	0		8		16	-8		2		4	-2		3		1	2
警 備 業				1	23		18	5	27.8%		14		10	4	1	8		7	1		1		0	1		0		1	-1
上 記 以 外 の 各 種 事 業				1	142	1	147	-5	-3.4%		61		87	-26		36	1	31	5		25		15	10	1	20		14	6

《注》 この統計は、労働者死傷病報告に基づく。（両年とも月末日までに機械入力処理した報告の集計である。）

令和 7 年発生の死亡災害事例

(令和 8 年 3 月 31 日現在把握状況)

番号	署別	発生月	業種	災害発生概要	起因物 事故の型
1	葛城	2 月	製造業	加工用機械の試運転を行い、機械横において作動状況を確認していたところ、回転する羽根に巻き込まれた。	混合機、粉砕機 はさまれ・巻き込まれ
2	奈良	6 月	保健衛生業	軽トラックを運転しようと、上半身だけ車体の中に入れた状態でエンジンをかけたところ同トラックが前進し、建造物にトラックのドアがぶつかり、ドアと車体にはさまれた。	トラック はさまれ・巻き込まれ
3	葛城	6 月	警備業	熱中症（道路工事の交通誘導作業）	高温・低温環境 高温・低温の物との接触
4	大淀	7 月	農業	熱中症（公園維持管理作業）	高温・低温環境 高温・低温の物との接触
5	奈良	1 1 月	接客娯楽業	可搬式ディスクグラインダを使用してドラム缶を加工していたところ、ドラム缶内部の可燃性ガスに火花が引火し爆発した。	引火性の物 爆発